

2つの契機をテコに 合併後の経営改革を加速



代表取締役社長
東亜ディーケーケー

高橋 俊夫

- 1944 東京都小石川区(現・文京区)に東亜電波工業設立
- 1945 東京都武蔵野市に電気式化学計器研究所(のちの電気化学計器設立)
- 1954 卓上型pH計HM-5(A)を発売、2万台を超えるベストセラーに
- 1963 厚生省(現・厚生労働省)のプロジェクトに参画。日本初の「窒素酸化物自動測定装置」を開発
- 1970 建設省(現・国土交通省)の委託で日本初の「河川水質監視装置」を淀川などに設置
- 1979 厚生省より許可を受け、生化学・医療関連機器分野へ参入
- 2000 合併により、東亜ディーケーケー誕生
- 2005 米国ダナハーグループのHACH社と業務および資本提携契約を締結
- 2010 狭山テクニカルセンター内に開発研究センターを建設



HACH社は水質分析メーカーで、全世界に販売網を展開

Turning Points
リーマンショックの影響で
社員に危機意識高まる

水質分析に不可欠なpH計や、PM2.5(微小粒子状物質)の測定装置で国内トップシェアを持つ計測機器・装置の専門メーカー、東亜ディーケーケーは、東亜電波工業と電気化学計器が2000年に合併して誕生した。両社の技術を合わせて卓上からフィールドまで、あらゆる使用形態に対応する総合計測機器メーカーとなるべく新たなスタートを切ったものの、シナジーが出るまでには我慢の時間を要した。

2000-2013

当時、開発本部長の職にあった高橋俊夫社長は、こう振り返る。「それぞれ歴史のある会社ですから、組織や文化の統合にけっこう手間取りました。合併当初から、単月黒字化の実現と、グローバルに販売でき

る製品の開発を目標に掲げましたが、なかなか思うように進捗しませんでした。会社が大きく動いたのは、2つのきっかけがあったからです」

その一つは2005年に、アメリカの水質分析計専門メーカーHACH(Hハック)社と業務および資本提携を行ったこと。環境保全をテーマにグローバルレベルで計測機器の開発・生産・販売を進める狙いからだ。翌年から同社の総代理店業務を始めたが、米国式のマーケティング手法が開発部隊を強く刺激し、独自の新製品開発に向かう意欲が高まった。

もう一つは08年に起きたリーマンショック。国内事業の売り上げが落ち込み、会社存亡への危機意識が社員の間に高まった。これがカンフル剤となり、合併後から取り組んできた経営改革が一気に加速したのだ。

「当社製品の主たるエンドユーザーは官公庁や研究機関ですから、どうしても年度末に受注が集中します。そこで、上期の売り上げが少ないときも黒字を保てるような企業体質にしようと、経費削減や原価率の見直しなどに取り組みました。それでもなかなか改善されなかったのですが、

リーマンショックを機に上期も黒字を計上できるようになった。おかげで経営の自由度が高まり、攻めの投資も可能になりました」(高橋社長)

その成果は、10年の開発研究センター新設につながり、13年には東証一部上場を果たしたのである。

2014-現在

コア技術に磨きをかけ
環境から医療まで領域を拡大

東亜ディーケーケーの強みは、電気化学センサーをコアにした、水、大気、ガスの計測技術。それらを駆使して環境計測から化学分析まで、幅広い製品・サービスを提供している。これに加え、いま力を入れてるのが医療関連機器だ。

「かねてより人工腎臓用粉末型透析用剤溶解装置をメーカーにOEMで供給していましたが、独自のセンサー技術による高精度の濃度調整機能が高く評価され、需要が拡大してきました。そこで医療関連機器の新生産棟を埼玉県狭山市に建設し、2017年10月から稼働させています」

新生産棟は従来の2倍の生産能力を有するが、何より品質管理を重視

【会社概要】

「水・大気・ガス・医療」を柱に、さまざまな分析機器を提供する総合計測機器メーカー。本社以外にも、開発拠点の狭山テクニカルセンターなど、全国に13カ所の支社営業所・事務所と、6つのグループ会社がある。社会問題となっているPM2.5の測定装置は国内シェア首位。深刻な大気汚染と水質汚染が懸念されるアジアでも拡販を図っている。

本 社	東京都新宿区
設 立	1944年
売 上 高	約144億円(2017年3月期連結)
従業員数	602人(連結、2017年3月末)

【製品例】



PM2.5 測定装置

卓上型水質計

2013

東京証券取引所第一部銘柄に指定



前身の東亜電波工業は1961年に東京証券取引所第二部に上場。50年を経での指定替えとなった

2014 創立70周年

して、医療機器メーカーと同等水準の設備を導入した。溶解装置自体は医療機器ではないが、将来、医療現場における簡便・正確な測定ニーズに対応した製品の開発を企図しているからだ。そのために臨床工学の技師や研究者たちの意見を聞き、現場のニーズ、問題点を探っている。

「グローバルな視野で医療関連機器分野の売り上げを伸ばし、環境計測分野に次ぐ柱に育てることが当面の目標です。その先には、工業化が進む農業、畜産業の分野に向け、生産性と安全性の向上に寄与する計測機器の開発を考えています」

今年は従前の「躍進の10年先夢プラン」を刷新し、高橋社長の新しい未来戦略が動き始める。

水・大気・ガスの計測技術を駆使し、70年以上にわたりさまざまな分析機器を提供する国内有数の計測機器メーカーです。今後の事業展開にMUGの総力をあげてお役に立ちたいと考えております。



●銀行取引店
三菱東京UFJ銀行
高田馬場支社
支店長兼支社長
久保正史